

中国日本商会

The Japanese Chamber of Commerce and Industry in China

2025年6月17日(火)
記者発表資料

白書全文（日本語・中国語）
PDFはこちらから



2025年6月17日15時頃
ウェブアップ予定

中国経済と日本企業2025年白書／中国经济与日本企业2025年白皮书

中国日本商会

中国経済と
日本企業
2025年白書

中国经济与
日本企业
2025年白皮书



Expo 2025
Official character
MYAKU-MYAKU
©Expo 2025

中国日本商会

「中国経済と日本企業 2025年白書」について

中国の政府（中央・地方）との対話促進を目的として、中国各地の日系企業が直面している課題について建議を取りまとめたもの。2010年から毎年作成して、今年で16冊目となる。

中国日本商会他の幹部から中央政府、地方政府の幹部に手交することとしている。原則として、日本の経済団体合同訪中団のトップが中国中央政府の指導部に直接手渡す。

本白書の視点と価値

中国は外資系企業に大きな市場機会を提供しており、多くの進出企業の企業収益の有力な源泉。他方で、中国にとって外資系企業は重要な経済の担い手になっている。改革開放後の中国経済の急速な発展を見ても、外資企業は様々な面で中国経済に大きく貢献。

中国と外資系企業は、まさにウィンウィンの関係をこれまで培っている。「中国の健全な経済発展と企業の成長を両立する」ことが、あらゆる関係者の利益の最大化につながる。

本白書は「投資を増やしたい」「国や地域の経済成長を実現したい」「雇用や税収を増やしたい」「企業の健全な成長を実現したい」と考える組織や人の目的を達成する、具体的なヒントやアイデアを多く含んでいる。

「中国経済と日本企業 2025年白書」の構成

- ・エグゼクティブ・サマリーにおいて過去1年の改善の結果報告を行うとともに、今回の白書で改善を期待する建議項目の主要なものをピックアップするとともに、建議項目の一覧を添付している。
- ・中国日本商会および中国各地の商工会組織の日系企業（法人会員8,268社）を対象に意見募集。日本企業の生の声として建議に生かしている。
- ・本白書は「中国経済と日本企業の現状」「共通課題・建議」「各産業の現状・建議」「各地域の現状・建議」の4部に分かれ、全27章、557の建議からなっており、主に次の分野をカバーしている。

共通分野：貿易、投資、競争法、税務・会計、労務、知的財産権、省エネ・環境、物流、政府調達、商工会組織。

産業別：食品、電力、化学、医薬、家電、自動車などの製造業、通信、運輸、流通・小売、金融、観光などのサービス業。

各地域別：華北、華東、華南、東北、中部、西部。

白書を活用した中国政府との対話

1.中央政府主要部門との対話

商務部、国家発展改革委員会、中国国際貿易促進委員会（CCPIT）など政府主要部門と白書を用いた意見交換を実施。

2.地方政府との対話

商会幹部が地方政府幹部との会見の場で白書を手交し説明。

大使館、領事館、各日本人組織と連携のうえ、白書を活用し地方政府と意見交換を実施。

3.特定政府部門等との対話

特定分野の課題について、関連当局と深く意見交換を実施。

- ・ 知的財産権：中国IPG（知的財産権問題研究G）が国家知的産権局、海関総署等と意見交換を実施。
- ・ 医薬品・医療機器・化粧品：工業部会第3分科会ライフサイエンスGが国家薬品監督管理局、国家衛生健康委員会、国家医療保障局等と意見交換を実施。

4.研究機関との対話

シンクタンク、大学など中国政府への建議を担う研究機関との間で意見交換を実施。

改善がみられた主な項目

＜2024年白書で改善が見られた主な項目＞

建議概要	2024年白書 掲載場所
一日も早いビザ免除措置の再開、ビザ審査期間の短縮	P122「労務」①
データ三法における進捗	(複数の章に掲載)
投資性会社の投資原資の多様化	P338「銀行」⑩
電信業務ライセンスに関する外資規制の緩和	P276「情報通信」1.
化粧品安全評価の適切な運用整備等	P230「化粧品」7.
小売業界における模倣品の販売	P326「小売」⑪
電子発票の促進	P118「税務・会計」⑫

2025年3月に東京で開催された「**第6回日中ハイレベル経済対話**」での合意の多くは本白書と方向性を一とするものであり歓迎したい。特に、公正・透明・予見可能な**ビジネス環境**の提供を目的とした「**日中ビジネス環境円滑化ワーキンググループ**」の開催や、**中国政府部門と中国日本商会の対話**の開催は日系企業が直面している課題の解決に貢献し得るもの。是非とも積極的且つ**重層的な交流**を基にした、日中双方にとってウィンウィンとなる**建設的対話**が持続的に行われることを期待する。

2025年 白書の特徴

＜全体コンセプト＞

公平性と予見性・透明性の向上によるビジネス機会の確保

＜建議の三要素＞

1. 公平な競争
2. 対外開放
3. 行政の予見性・透明性向上と円滑化

＜重点分野＞

1. 人的交流の活性化
2. 発展的且つ安定的な貿易関係の構築
3. 公平で適切な経済政策（政府調達・補助金・規制 等）

2025年 白書の重点分野

人的交流の活性化

良好な日中関係の構築に向け、**相互の理解と信頼を育むための環境づくり**を要望する。その基礎は**円滑な人的交流**であり、**対話の促進**が重要である。日本の一般旅券保持者に対するビザ免除措置が2024年11月に再開した。当該措置を歓迎するとともに、日本と中国における人的交流のさらなる活性化を期待している。そのための在留邦人の**安心・安全な環境づくり**、反スパイ法など法令の適用の**不透明性の排除**、**ビザ免除措置の常態化**を要望する。

発展的且つ安定的な貿易関係の構築

ルールに基づく**自由で透明性の高い貿易体制**を構築し、日中両国がグローバルな経済発展に寄与すべく、**貿易関連条例の整備**を引き続き要望する。過度な**輸出規制や貿易措置**は民生用品のサプライチェーンを阻害する影響にもなりかねず、真に安全保障にかかるものに限定し、**適切な運用**を要望する。また、**日本産食品等に対する輸入規制**については**早期解除・緩和**を引き続き強く要望する。**グローバルな貿易関係**が国際情勢や政治的事情に左右されず、**安定的な発展**を遂げることを期待している。

公平で適切な経済政策（政府調達・補助金・規制等）

中国政府が掲げる「質の高い発展」のためには外資企業による積極的な参画が必須である。「ハイレベルの対外開放の拡大」はその土台となるものであり、公平・公正な競争環境の構築に向けた**適切で透明性の高い経済政策の推進**を要望する。**政府調達**への外資企業の効果的参画、内外無差別の徹底、**補助金政策や税制優遇などの公平な適用と企業支援策の統一的な情報提供**を要望する。政策策定においては、**外資企業の声も十分に汲み取って**いただきたい。力強い経済運営と公平な機会の提供を期待している。

2025年 建議の三要素 1

1. 公平な競争

秩序ある競争が行われる市場体系の建設のため、公平競争の阻害となっている各種制度の見直し、政府調達や標準の策定等における国内企業と外資企業への公平な待遇、知的財産権制度のいっそうの改革を要望する。

主な建議	2025年白書 建議番号
輸出許可申請の円滑化・迅速化	第2部第1章「貿易」①
輸出管理法の関連細則や管理品目の公表および国際標準に則した運用	第2部第1章「貿易」②
公的標準策定プロセスの運営方法統一と透明性・公平性の向上	第2部第2章「投資」⑨
大型企業等による優越的地位の濫用に対する規制の導入をめぐる慎重な検討、または当該規制における不明確な点の解明	第2部第3章「競争法」⑩
外国の著名商標保護強化	第2部第6章「知的財産権」②
政府調達における原産地認定標準の早期明確化	第2部第9章「政府調達」①
外資系企業と中央企業・国有企業の公平且つ公開取引が可能なビジネス環境の構築	第2部第9章「政府調達」④
「安可」「信創」制度の明確化と認証製品に関する情報公開	第2部第9章「政府調達」⑧
日本産水産物の輸入一時停止措置の撤廃	第3部第1章「農林水産業・食品」④
輸入通関時の追加証明書の法令に基づく対応の徹底、従来どおりへの期間短縮	第3部第1章「農林水産業・食品」⑤
日本産食品の輸入規制の解除・緩和	第3部第1章「農林水産業・食品」⑥
医療機器等：輸入品に対する調達品選定プロセスの適正化	第3部第4章4.「医療機器・体外診断用医薬品」⑦
情報セキュリティに関する国産要求	第3部第4章9.「事務機器」⑦

2025年 建議の三要素 2

2. 対外開放

経済のグローバル化に適応するため、製造・サービス業分野での外資参入制限のいっそうの開放、グローバルスタンダードのさらなる採用を要望する。

主な建議	2025年白書 建議番号
外商投資参入特別管理措置（ネガティブリスト）のさらなる緩和	第2部第2章「投資」⑥
ネガティブリスト以外の法律・法規による参入規制の緩和	第2部第2章「投資」⑦
規制緩和に向けた体制整備	第2部第2章「投資」⑧
環境プロジェクトへの日系企業参入に向けた配慮	第2部第7章「省エネ・環境」⑦
外国企業・海外コンテンツに対する規制の緩和・参入障壁の撤廃	第3部第5章3.「コンテンツ」 ①②③
外商独資旅行社へ中国公民に対するアウトバウンド業務の全面開放	第3部第9章1.「旅行」⑥

2025年 建議の三要素 3

3. 行政の予見性・透明性向上と円滑化

法治政府・サービス型政府の建設のため、行政手続の簡素化・迅速化、許認可・認証の大幅な廃止を要望する。
併せて、制度の運用・解釈の統一や制度変更の際の十分な準備期間の確保を要望する。

主な建議	2025年白書 建議番号
税関規則・規定に対する解釈の統一および統一的運用の強化	第2部第1章「貿易」⑤
「信頼できないエンティティ・リスト規定」の公平・透明な運用	第2部第2章「投資」③
連続的・継続的な統計・調査データの発表	第2部第2章「投資」⑯
企業支援策の統一的な情報提供	第2部第2章「投資」⑰
税務規則の一貫性のある公平な適用	第2部第4章「税務・会計」①⑫⑬
外国籍人員に対する免税措置の恒久化	第2部第4章「税務・会計」③
日本人入国ビザ免除政策の常態化	第2部第5章「労務」①
製品安全規格GB4943.1-2022における国際規格に沿った市場監督の運用	第3部第4章8.「家電」⑤
重要データをはじめとする情報セキュリティ制度の制定・運用における企業への配慮	第3部第5章1.「情報通信」③
長期介護保険制度の早期全国統一導入	第3部第10章「高齢者関連サービス・産業」②

資料掲載ウェブサイト

白書全文（日本語・中国語）をPDFでダウンロードできます

「中国経済と日本企業 2025年白書」掲載サイト

<https://www.cjcci.org/whitepaper2025.html>



「中国日本商会」ウェブサイト（連絡先・お問い合わせ先）

<https://cjcci.org/Home.aspx>

